

### 別添様式 3

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事前評価チェックシート（鳥取県）

自治体名：鳥取県

計画の名称：「とっとりエコライフ構想」でゼロカーボン実現計画

事業の種類：重点対策加速化事業

#### チェック欄

1 目標の妥当性	備考
(1) 上位計画等の整合性が確保されている。	☑ 地方公共団体実行計画（区域施策編及び事務事業編）に事業や目標を組み込んでいる
(2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	☑ 鳥取県の温室効果ガスの排出状況として、家庭からの割合が高ことから、家庭での取組を強化する内容としている。
(3) 目標や指標が客観的かつ具体的なものとなっている。	☑ 2030年度の新築木造住宅へのとっとり健康省エネ住宅（NE-ST）を100%導入
2 計画の有効性・効率性	
(1) 事業内容は目標や指標と整合性が確保されており、適切なものとなっている。	☑ 事業内容としては、2030年度に新築戸建住宅へのNE-ST100%導入に向けて、補助金による取組の加速を図るもの
(2) 十分な事業効果が確認されている	☑ NE-STについてはR2年度から事業を実施しておりすでに実績を上げている
(3) 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	☑ 国の基準を上回る、県独自の省エネ住宅基準を設定 鳥取スタイルPPAによりエネルギーの地産地消により、富の地域内循環による地域経済の活性化を図る。
(4) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	☑ NE-STの補助金の要件に、太陽光発電の設置を必須化することとしており、再エネ導入の相乗効果が見込まれる。
(5) コスト削減に努めるなど経済性に配慮している。	☑ 事業可能性調査の実施による事業採算性の検討を実施する。 入札による競争原理を導入する。
(6) 自然環境等に配慮した事業となっている。	☑ 県有施設への自家消費型屋根置き太陽光発電設備の設置を進め、自然環境等に配慮している
3 計画の実現可能性	

別添様式 3

<p>(1) 計画が具体的で、事業の熟度が高い。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p><b>【NE-ST】</b> R2 年度から制度を構築して事業を実施しており、県独自の補助支援制度も運用している。さらに交付金を活用して制度の拡充を見込んでいる（既存住宅への制度構築、集合住宅への制度構築）</p> <p><b>【県有施設への太陽光】</b> R3 年度から事業可能性調査を独自に進めており、それらの結果を踏まえて設置をすすめる</p>
<p>(2) 関係機関や地域に理解が得られたものとなっている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p><b>【NE-ST】</b> 制度構築に当たっては、適宜住宅施工業界等と協議を進めながら実施しており、すでに理解は得られている</p> <p><b>【鳥取スタイル PPA】</b> 県内の地域新電力、発電事業者、金融機関、地方公共団体等が連携した「鳥取スタイル PPA 推進研究会」を令和 3 年度に設立して取組の検討を始めている。</p>
<p>(3) 計画の推進体制が整備されている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p><b>【NE-ST】</b> R2 年度からすでに制度構築して推進しており、それらを拡充して実施するものであり、すでに体制は整備されている</p> <p><b>【県有施設への太陽光】</b> 県有施設への太陽光発電の設置に当たっては県庁の推進体制を整備している。また鳥取スタイル PPA 推進研究会と連携しながら制度構築を進めている</p>
<p>(4) 事業実施のための環境整備が図られている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p><b>【NE-ST】</b> R2 年度からすでに制度構築して推進</p> <p><b>【県有施設への太陽光】</b> R3 年度から事業可能性調査を独自に進めており、それらの結果を踏まえて設置をすすめる</p>